

四半期報告書

(第49期第2四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高 (千円)	7,110,614	9,091,091	15,989,874	
経常利益 (千円)	359,483	177,361	951,652	
四半期(当期)純利益 (千円)	200,982	72,301	360,882	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,721	△32,280	424,657	
純資産額 (千円)	9,273,822	9,235,827	9,415,162	
総資産額 (千円)	16,821,529	17,830,664	17,210,770	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.95	6.10	30.43	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.81	6.05	30.18	
自己資本比率 (%)	53.9	50.2	53.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,503	394,563	646,821	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△608,874	△439,023	△825,003	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,004	350,466	170,837	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,765,031	2,531,554	2,227,030	

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第48期	
			自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.70	11.86		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社パーゴルフ株式の取得により、メディア関連事業に進出いたしました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告制作事業）

新規設立	PT. AOI ASIA INDONESIA（連結子会社）
株式取得	株式会社 ビジネス・アーキテクト（連結子会社）
株式取得	株式会社 ティー・ケー・オー（連結子会社）
株式取得	株式会社 BAメガパワーズ（持分法適用関連会社）

（メディア関連事業）

株式取得	株式会社 パーゴルフ（連結子会社）
株式取得	株式会社 PGC（持分法適用関連会社）

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けています。一方、欧州における財政不安の影響による金融市場、株式市場の停滞などマイナス要因もあり、不透明感が強い状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高90億9千1百万円（前年同四半期比127.9%）、営業利益1億9千1百万円（前年同四半期比38.7%）、経常利益1億7千7百万円（前年同四半期比49.3%）、四半期純利益7千2百万円（前年同四半期比36.0%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も厳しい状況が続きましたが、足元は回復の兆しも見えてきております。

こうした中、グループ全社を挙げた営業体制強化の取り組みの継続により、主力であるCM映像制作関連売上が好調なことに加え、多様化を続けるメディアに対して、全方位でクライアントのニーズに対応すべく、Webコミュニケーションコンサルティング事業ではパイオニア的存在である株式会社ビジネス・アーキテクツと、広告セールスプロモーション分野のクリエイティブで多くの実績を有する株式会社ティー・ケー・オーを、本年7月1日に子会社化しました。

加えて、アジアに進出する日系企業の現地マーケットへ向けたCM制作ニーズに対応すべく、成長が著しいインドネシアにPT. AOI ASIA INDONESIAを、本年9月に設立しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億3千8百万円（前年同四半期比117.3%）と前年同四半期比増収となりましたが、セグメント利益については、比較的制作原価率の高い映像作品やアプリの売上増加、本社移転等の効率的なオフィス環境整備に伴う一時的費用や上記のような新規事業開発に伴う先行的費用の支出もあり、3億5千9百万円（前年同四半期比67.4%）と前年同四半期比減益となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社株式会社ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千2百万円（前年同四半期比2738.9%）、セグメント損失は4千3百万円（前年同四半期はセグメント損失6千7百万円）となりました。今後は、早期の黒字化を目指して、全国の写真館に対する販売促進支援事業を本格化させるなど、引き続き積極的に事業を推進してまいります。

③ メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフの株式取得により子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。当第2四半期連結累計期間については、震災の影響により雑誌売上、広告売上が一時的に落ち込んだこと等から、売上高は7億3千万円、セグメント損失は1億3千8百万円となりましたが、「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供してまいります。

④ 情報流通事業

情報流通事業を行う株式会社タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年3月28日に特別清算手続開始の申立済みであり、9月14日には協定案の認可決定がなされております。

なお、各セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は178億3千万円（前連結会計年度末比6億1千9百万円増）となりました。これは、主に仕掛品及びのれんの増加によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は85億9千4百万円（前連結会計年度末比7億9千9百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は92億3千5百万円（前連結会計年度末比1億7千9百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、25億3千1百万円となり、前連結会計期間末に比べ、3億4百万円増加しました。これは、主に営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億9千4百万円（前年同四半期比1億6千2百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億3千9百万円（前年同四半期比1億6千9百万円減）となりました。これは、主に固定資産の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億5千万円（前年同四半期比5億5千6百万円減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数は137人増加し577人となりました。

セグメント別の内訳は、「広告制作事業」において株式会社ビジネス・アーキテクツの子会社化等により119名、「メディア関連事業」において株式会社パーゴルフの子会社化により19名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,373	10.30
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-5-1	290	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	285	2.13
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	172	1.28
計	—	4,846	36.34

(注) 1. 当社の自己株式(1,476千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,500	23,417	—
単元未満株式	普通株式 149,640	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,417	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-5-1	1,476,500	—	1,476,500	11.07
計	—	1,476,500	—	1,476,500	11.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,943	2,668,477
受取手形及び売掛金	※2 6,752,881	※2 6,255,337
仕掛品	581,489	950,156
貯蔵品	29,758	29,752
その他	252,561	575,537
貸倒引当金	△9,832	△14,226
流動資産合計	10,010,801	10,465,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,508,914	1,615,473
有形固定資産合計	5,074,988	5,181,546
無形固定資産		
のれん	98,368	614,310
その他	97,489	92,323
無形固定資産合計	195,858	706,634
投資その他の資産		
投資有価証券	728,738	590,974
その他	1,219,472	917,854
貸倒引当金	△19,089	△31,380
投資その他の資産合計	1,929,122	1,477,448
固定資産合計	7,199,968	7,365,629
資産合計	17,210,770	17,830,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,167	2,087,360
短期借入金	2,058,436	2,896,084
未払法人税等	422,074	135,074
賞与引当金	73,757	87,451
役員賞与引当金	5,000	500
返品調整引当金	—	95,745
その他	803,451	543,240
流動負債合計	5,346,886	5,845,455
固定負債		
長期借入金	2,163,940	2,432,506
長期末払金	122,867	58,188
退職給付引当金	51,222	107,910
役員退職慰労引当金	44,964	38,909
資産除去債務	32,388	48,376
負ののれん	7,009	3,684
その他	26,330	59,805
固定負債合計	2,448,720	2,749,380
負債合計	7,795,607	8,594,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,944,055
利益剰余金	2,810,838	2,728,979
自己株式	△928,851	△929,056
株主資本合計	9,149,943	9,067,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,710	△111,402
為替換算調整勘定	—	△275
その他の包括利益累計額合計	4,710	△111,678
新株予約権	51,218	58,178
少数株主持分	209,290	221,449
純資産合計	9,415,162	9,235,827
負債純資産合計	17,210,770	17,830,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,110,614	9,091,091
売上原価	5,734,547	7,575,020
売上総利益	1,376,066	1,516,070
返品調整引当金繰入額	—	95,745
差引売上総利益	1,376,066	1,420,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,605	229,313
従業員給料	182,749	276,564
株式報酬費用	1,231	1,205
賞与引当金繰入額	7,065	12,159
退職給付費用	11,597	16,437
役員退職慰労引当金繰入額	3,078	4,905
貸倒引当金繰入額	20,722	7,455
のれん償却額	20,573	68,531
その他	454,088	612,202
販売費及び一般管理費合計	881,712	1,228,775
営業利益	494,354	191,550
営業外収益		
受取利息	2,364	198
受取配当金	5,819	5,751
為替差益	874	867
受取保険金	3,481	8,285
持分法による投資利益	—	4,897
負ののれん償却額	3,140	3,140
その他	11,948	22,486
営業外収益合計	27,629	45,628
営業外費用		
支払利息	44,091	46,743
持分法による投資損失	106,155	—
その他	12,252	13,073
営業外費用合計	162,500	59,817
経常利益	359,483	177,361

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	776	—
持分変動利益	38,804	—
会員権売却益	1,476	—
負ののれん発生益	—	5,372
事務所移転損失引当金戻入額	2,170	—
特別利益合計	43,227	5,372
特別損失		
投資有価証券評価損	4,292	1,149
貸倒引当金繰入額	87,075	—
固定資産除却損	1,553	—
会員権評価損	2,730	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,852	—
特別損失合計	103,503	1,149
税金等調整前四半期純利益	299,206	181,584
法人税、住民税及び事業税	139,909	131,990
法人税等調整額	△67,266	△34,516
法人税等合計	72,642	97,473
少数株主損益調整前四半期純利益	226,564	84,110
少数株主利益	25,581	11,809
四半期純利益	200,982	72,301

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,564	84,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,842	△116,112
為替換算調整勘定	—	△278
その他の包括利益合計	△19,842	△116,391
四半期包括利益	206,721	△32,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,140	△44,087
少数株主に係る四半期包括利益	25,581	11,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,206	181,584
減価償却費	170,028	208,834
のれん償却額	20,573	68,531
持分法による投資損益(△は益)	106,155	△4,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107,798	△2,061
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,346	6,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,078	△6,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,913	13,694
受取利息及び受取配当金	△8,184	△5,950
支払利息	44,091	46,743
為替差損益(△は益)	296	1,206
売上債権の増減額(△は増加)	130,126	817,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381,194	△353,824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△416	△15,539
仕入債務の増減額(△は減少)	17,969	62,550
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	95,745
その他の負債の増減額(△は減少)	37,361	△241,631
その他	△40,449	1,911
小計	520,701	874,023
利息及び配当金の受取額	8,253	5,945
利息の支払額	△44,586	△44,517
法人税等の支払額	△251,864	△440,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,503	394,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199,655	△5,889
有形固定資産の取得による支出	△433,281	△267,176
無形固定資産の取得による支出	△30,657	△1,945
投資有価証券の取得による支出	—	△66,000
子会社株式の取得による支出	—	△45,744
貸付けによる支出	△250,000	—
貸付金の回収による収入	83,428	64,581
敷金及び保証金の回収による収入	239,460	217,056
保険積立金の解約による収入	28,488	14,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△420,974
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△46,657	72,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,874	△439,023

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	675,310
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△637,004	△934,314
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△4,992	△226,155
少数株主からの払込みによる収入	—	193
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△237	△205
配当金の支払額	△154,163	△154,160
少数株主への配当金の支払額	△6,600	△10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,004	350,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△1,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,337	304,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,517	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,176	2,227,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,765,031	※1 2,531,554

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. AOI ASIA INDONESIA並びに新たに株式を取得した株式会社ビジネス・アーキテクツ及び株式会社ティー・ケー・オーを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ビジネス・アーキテクツの子会社である株式会社BAメガパワーズ及び株式会社パーゴルフが新たに株式を取得した株式会社PGCを持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	52,372千円	59,287千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	96,964千円	246,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
現金及び預金	2,991,348千円	2,668,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△226,316千円	△136,922千円
現金及び現金同等物	2,765,031千円	2,531,554千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,109,808	805	—	7,110,614	—	7,110,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,981	8	—	6,989	△6,989	—
計	7,116,789	814	—	7,117,603	△6,989	7,110,614
セグメント利益又は損失(△)	533,464	△67,825	△106,155	359,483	—	359,483

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、四半期連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	メディア 関連	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,338,889	22,069	730,132	—	9,091,091	—	9,091,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,490	5,969	—	—	10,459	△10,459	—
計	8,343,380	28,038	730,132	—	9,101,551	△10,459	9,091,091
セグメント利益又は損失(△)	359,542	△43,530	△138,650	—	177,361	—	177,361

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア関連事業」において、平成23年4月1日に、株式会社パーゴルフの株式を取得し連結子会社としたことから、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては283,940千円であります。

「広告制作事業」において、「企業結合等関係」に記載のとおり、平成23年7月1日に、株式会社ビジネス・アーキテクツの株式を取得し連結子会社としたこと等から、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象等によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては251,675千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

株式会社ビジネス・アーキテクツの株式取得(子会社化)について

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 ビジネス・アーキテクツ
事業の内容 Webコミュニケーションコンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、Webコミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っており、国内外の大手企業をクライアントとし、高品質なサービスを継続的に提供しています。

Webにおけるクライアントのニーズの高まりに対し、当社グループとしての確かつ迅速に対応していくためには、株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成23年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社 ビジネス・アーキテクツ

⑥ 取得した議決権比率

77%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ビジネス・アーキテクツの議決権の77%を保有したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	269,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円
取得原価		295,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

256,205千円

② 発生原因

株式会社ビジネス・アーキテクツの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	16円95銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	200,982	72,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	200,982	72,301
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,744	11,858,259
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	16円81銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,613	97,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 3 回新株予約権及び第 4 回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	同左

2 【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	83,006千円
② 1 株当たりの金額	7 円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 次彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第49期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。